

こがねい 市議会だより

平成17年
第1回定例会
第201号

平成17年(2005年)
4月13日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



3月27日に行われた市議会議員選挙開票風景

議長裁決で

平成17年度予算案否決

3年連続の暫定予算に

本定例会の概要

平成17年第1回定例会(森戸洋子議長)は2月3日に開会し、3月2日に閉会しました。

平成17年度 予算
平成17年度予算案は、2月4日の本会議で予算特別委員会に付託されました。2月21、22、23、24、28日の5日間で審査を行いました。一般会計予算については、質疑終了後、市長が提出した予算を編成し直すことを求める2件の予算組替え動議が提出されましたが、いずれの組替え動議も否決しました。続いて市長原案の一般会計予算案について採決し、賛成少数により否決となりました。

3月2日の本会議では、修正案1件と予算の組替え動議1件が提出されましたが、いずれも否決しました。続いて、原案を採決した結果、可否同数となったため、議長裁決により、否決しました。なお、国民健康保険特別会計予算案など5件の特別会計予算については、すべて原案のとおり可決しました。

環境基金条例

昨年12月の第4回定例会で、「家庭ごみ有料化の条例」が成立したことに伴い、その手数料収入の一部から、ごみ処理施設の整備、新たなごみ減量施策及び環境保全事業の充実に必要な基金を積み立てることを目的として、環境基金を設置するため提出されました。3月2日の本会議では、修正案が提出されましたが、修正案を否決し、原案のとおり可決しました。

乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子育て支援の充実を図るため、現行の1歳未満の乳幼児を養育している者に係る所得制限の適用除外規定を3歳未満の乳幼児を養育している者に引き上げる改正です。本会議において、賛成多数により原案のとおり可決しました。

国民年金未納市議6名中4名が本会議で陳謝

平成16年第4回定例会において、「市議会議員の税金と国民年金の納付状況を求める陳情書」を採択し、2月3日発行の市議会だより等で、税等(所得税、個人市民税、都民税、健康保険税(料)、年金保険料)の納付状況を公表してきたところです。第1回定例会の開会冒頭に、森戸洋子議長は自身の国民年金について、一部未納があったことを陳謝しました。国民年金に未納・一部未納がある他の5名の議員(伊藤隆文議員、若竹綾子議員、青木ひかる議員、関根優司議員、渡辺大三議員)も、定例会中の所属する委員会の中で陳謝しました。また、本定例会には、「国民年金未納市議への説明を求める陳情書」が提出され、議会運営委員会の審査を経て、3月2日の本会議で採択されました。採択の直後、森戸議長、伊藤議員、青木議員及び関根議員は、国民年金について、改めて未納・一部未納があったことを陳謝しました。(未納・一部未納については、前号の議会だより等をご参照ください。)

平成17年第1回 定例会日誌

【2月】	3日 本会議(議案審議及び採決)
4日 本会議(議案審議)	7日 本会議(議案審議)
9日 本会議(一般質問)	10日 本会議(一般質問)
13日 本会議(日曜議会、一般質問、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託)	15日 厚生文教委員会
17日 建設環境委員会	18日 総務企画委員会
21日 予算特別委員会	22日 予算特別委員会
23日 予算特別委員会	24日 駅周辺整備調査特別委員会
25日 委員会	28日 議会運営委員会
	厚生文教委員会
	建設環境委員会
	総務企画委員会
	予算特別委員会
【3月】	2日 厚生文教委員会
	本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)
	平成17年第1回臨時会
	【3月】
	4日 本会議(議案審議及び採決)

審議した主な議案

平成17年度一般会計予算

平成17年度一般会計予算は、前年度の当初予算額と比べて、3%増の343億千600万円が市長から提案され、2月4日の本会議において議長を除く全議員(23名)で構成する予算特別委員会に付託し、2月21、22、23、24、28日の5日間で審査しました。

審査では、昨年と同様に再開発事業の関連予算に質疑が集中し、同委員会では、市長が提案した予算案から武蔵小金井駅南口再開発事業、東小金井駅北口土地地区画整理事業関連予算の経費などを削除する2件の予算組替え動議が提出されました。

この2件の予算組替え動議は、それぞれ採決の結果、賛成少数により否決しました。続いて、市長が提案した予算

平成17年度一般会計暫定予算

平成17年度一般会計予算が、3月2日の第1回定例会本会議で否決されたことに伴い、市長は3月4日に第1回臨時時

会を招集し、5月までの2か月間の暫定予算を提案しました。

本会議では、暫定予算は新年度開始までに予算が成立していない場合に、行政運営の中断を防ぐための、本予算成立までのつなぎ予算として、提案したとの説明がありました。原則として5月までに収

賛成討論(要旨)

和田茂雄(公明党)
歳出総額343億円は、市民一人当たり31万3千円余となる。15年度に比べて12%アップ。土木費が80%、民生費が6.7%、教育費が4.6%増となる。一部にまちづくりが無駄遣いと宣伝があるが、全く検討はされず。駅前開発は市民の念願で、税収構造を変えて増収を図り、福祉・教育を充実していけるチャンスだ。都市計画に基づき環境に配慮した小金井の21世紀のまちづくりを、今こそ市議会が良識を示して推進すべきである。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)
長引く不況下、暮らしを応援することが求められている。しかし大型開発に本格的に突き進むものとなっているだけでなく、他の自治体に手本を示すほどのごみ減量・資源化率向上をすすめている市民に對しては、家庭ごみ有料化を求める予算になっている。120億円で買った市役所建設予定地を43億円で手放し、通常の建設費の2倍もの市役所を駅前計画し、リース庁舎をさらにすすめる無駄遣いの開発予算には反対する。

賛成討論(要旨)

西岡真一郎(改革連合)
武蔵小金井駅南口再開発を推進する32億5千万円の予算は重要。市民の悲願である街づくりは膨大な時間を費やした。市民意志、86%の地権者合意、国・都等の関係機関の支援体制がありながら進まないのは、民意と議会構成に乖離があるから。この事業は環境配慮モデル事業であり、適正な財政負担。税収増も見込める。また市民・議会要望や行政改革への取組も予算化されている。大局的見地から可決すべきである。

反対討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)
第一に、武蔵小金井駅南口再開発事業の分担金・負担金が32億5千万円計上されている。トータルで小金井市は99億円負担し、そのうち65億円を借入に頼ろうとしているのがこの再開発事業であり、将来に大きなツケを回すことになる。第二に、東小金井駅北口区画整理事業の予算が計上されている。この区画整理は行う必要性がなく、事業を中止し都市計画決定を廃止すべきであると考え。よって反対する。

賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自民党小金井)
当市の一般会計予算が昨年度3回も否決で市民生活に大影響。今年度は可決しないと街づくりが不可能になり、地方分権時代に取り残される。南口街づくりに約32億円で、国と都が15億円補助。中央線高架事業には約10億円で都市基盤整備は絶対必要。小中学校の耐震補強は延伸できない。ココバスが南側も走る。乳幼児医療の無料枠拡大やファミリーサポートセンター開設等市民生活を最優先に編成され市民納得の予算で賛成する。

乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

本条例は、子育て支援の充実を図るため、現行の1歳未満の乳幼児を養育している者に係る所得制限の適用除外規定を3歳未満の乳幼児を養育している者に引き上げる改正です。

具体的には、平成17年10月1日から、乳幼児のうち、3歳に達した日の属する月の月末までの者にかかる医療費は、養育している者の所得に関係なく市が助成するものです。

審査をした厚生文教委員会では、PRの方法、市独自の経費や予算のあり方等の質疑がありました。

賛成討論(要旨)

鈴木洋子(公明党)
この条例改正は従来の乳幼児医療費の助成の枠を拡大して1歳を3歳に改めるという内容です。今、日本は少子社会に歯止めがかけられず、望む人が安心して子どもを生育てられる環境整備が急がれています。子育ての負担の理由は、経済的なこと、仕事と生活のバランスが取れないことなどがあげられています。子育て支援に望むこととして、乳幼児医療費の無料化は高いニーズがあり、今回の条例改正は適切だと評価します。

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

市民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化に資するため、条例等に基づく申請等に関する情報通信の技術を利用する方法により行うことができるようにするためのものです。

行政手続条例の情報通信版とも言うべきもので、条文の内容は、行政手続法及び行政手続条例と同じ構成となっています。行政手続上で電子申請に対する条例上の位置付けを図るものです。

委員会では、昨年12月の定例会で原案可決した行政手続条例の一部改正条例との関連について質疑がありました。

本来は、この情報通信の手続条例もその時点で改正すべきであったが、事務手続上、今回の提案となったとの説明

消費税及び地方消費税相当分の支払に關し和解することについて

消費税及び地方消費税相当分の支払に關し、小金井市施設サービス公社(以下「公社」という。)と和解するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、提案されたものです。

公社は、市から収入した委託料から栗山公園健康運動センター等の管理委託業務に係る消費税及び地方消費税を納付した上で、残金を市に返還すべきでしたが、納付せずに返納しました。これに係る委託料の追加交付が公社から市に請求されたので、その支払について和解するものです。

採決の結果、全会一致で可決しました。

環境基金条例

「家庭ごみ有料化」の条例が成立したことに伴い、ごみ処理施設の整備、新たなごみ減量施策及び環境保全事業の充実に必要な基金を積み立てることを目的として、環境基金を設置するため、平成17年8月1日施行の予定で市長から提案がされました。

環境基金に積み立てる資金

環境基金に積み立てる資金は、家庭ごみ有料化における廃棄物処理手数料収入の一部を充てることとし、その額は、毎年度の一般会計歳入歳出予算で定めることとなっています。

委員会では、昨年の12月定例会で可決した環境基金に関する決議についての質疑や、既に制定されている緑化基金条例との整合性、積立方法、手数料収入関係の予算提案の時期、基金設置の考え方、新たなごみ減量施策の見直し等の質疑があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決しました。

本会議では、環境基金条例の設置目的を新たなごみ減量施策のみに必要な資金を積み立てるといふ修正案が3名の議員から提出されました。

この修正案は、採決の結果、賛成少数により否決し、続いて市長提出の原案について採決を行い、賛成多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

井上忠男(日本共産党)
議員生活最後の討論を日本共産党を代表して行います。昨年の暫定予算の時も全体が賛成している事業費は組む

賛成討論(要旨)

べきだったと主張しましたが、取り入れられず学校の耐震補強工事費が一年遅れました。提案された暫定予算には一・二・小・緑小の耐震補強工事費が予算化されたことに賛成です。

しかし、8月から家庭ごみの収入を有料化する関係経費が予算化されていることには同意できません。

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。

- (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (改革連合) 改革連合
- (改革21) 改革21
- (生活者ネット) 小金井・生活者ネットワーク
- (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
- (市民の党) 市民の党
- (市民自治) 市民自治こがねい
- (湧湧環境ク) 湧く湧く環境クラブ
- (市民ウエブ) 市民ウエブ
- (民主党) 民主党小金井市議団
- (民主市民) 民主・市民

※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

小中学校の地震対策を問う



露口哲治 (自民党小金井)

東海沖地震など大規模な地震が発生することは十分予測される。(ア)小金井市では、児童・生徒が学校にいる間に大地震が発生した場合の安全対策は十分か。(イ)学校施設の耐震化に関しては、建築基準法の基準が強化された昭和57年以降の新耐震建物と耐震工事

が必要なのは昭和56年以前の建物に分かれる。総床面積に占める新耐震建物と耐震工事済みの床面積の割合(耐震化率)は。(ウ)16年度暫定予算になったが、耐震化率への影響はどうか。教育長 (ア)毎月一回の避難訓練を実施し、小学校では年に一回、保護者による児童の

引取り訓練を実施している。(イ)市内14小中学校の校舎、体育館の耐震化率は42・6%。(ウ)補助金を断念せざるを得ない状況となった。仮に16年度に耐震補強工事が実施できた場合の耐震化率は52・4%。残念ながら施設整備事業計画どおり実施した場合と比べ9・8%ダウンした現況である。16年度、市議会の判断が及ぼした影響は甚大である。小中学校の耐震補強工事のみならず、保育園についても積極的な地震対策を要望した。

中町前原の坂下地域にココバスの早期運行を



関根優司 (日本共産党)

(ア)ココバス南側路線が新たに3ルート開通するが坂下地域がはずされた。「坂をおりなければ意味がない」という厳しいご意見も伺っている。当初から市も交通不便地域に坂下地域を指定していたが、一番交通不便な地域が残ってしまった。

坂下の地域はバスを小型化して当初考えられていたルートをいかに、中村美術館や野川や武蔵野自然公園を生かしたルートにすべきと思うがどうか。(イ)平成22年には20%になる小金井の高齢化社会に対応するために、武蔵野市のレモンキャブや福島県小高町のeーまちタクシーのような乗

り合いタクシーを検討しないか。市長 (ア)ココバス運行を期待されていた方々には申し訳ない。先の総務企画委員会の陳情でも早急に走らせてほしいという陳情が採択されており、今後の課題として早急に対応していきたいと思っております。(イ)福祉を中心にするのか、それとも交通不便地域の解消なのか、いろいろな方策があるのかと思うが、今後の検討課題としたい。



3月20日南側地域ココバス運行開始

玉川上水風致地区に絶対高さ制限の導入を



青木ひかる (市民の党)

12月市議会に「玉川上水風致地区内の建築規制の見直し等を求める陳情書」が提出され、全会一致で採択になった。これを受けて市の取組はどうなっているのか。

この地区に10mの絶対高さ制限の導入を求めたい。三多摩では三鷹市、青梅市、町田市、清瀬市が導入している。この制限を設ければ、容積率にかかわらず建物の高さを規制できる。

の役割があり、延焼遮断帯と呼ばれる。こういう形の中で、ある一定程度の建物の高さは必要なのではないかと思う。市内全域に絶対高さ制限をかけることを提案するがどうか。都市建設部長 市としてはどの程度の高さ制限を適用するのが妥当なのか、専門家のご意見をいただくなど時間をかけて調査をして一定の方針を決めたい。

武蔵小金井駅南口再開発事業の推進に向けて



五十嵐京子 (改革連合)

1月12日国土交通省は事業を認可し、都市再生機構が正式な施行者となった。(ア)事業認可後の小金井市の役割は。(イ)事業認可の際、完成予定が平成19年度となっているが、昨年の半年間の暫定予算が完成時期に与える影響は。平成20年は小金井市施行50周年を

迎える。式典の予定などもあると思うので、間に合うように完成可能か。(ウ)中央線関連街づくり検討委員会や修景アンケートなどで寄せられた市民の声をどう生かすか。(エ)25階の展望を市民が共有することについて難しいのは、設計変更の問題か、それとも財政的な問題なのか。

街づくり担当部長 (ア)国や都の補助金を確保し、行政としてきちんと分担金を支出していくこと。さらに地権者との調整、関係機関との調整など。(ウ)平成17年度に市民参加による修景実施計画を策定する。(イ)財政的に誰が取得するかということ、さらに防災・防犯上の問題があり、景観の共有化は全体の駅周辺整備の中で考えていきたい。市長 (イ)平成19年度完成がかなり厳しい状況と受けとめている。

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況及び将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



質問コーナー

問 一般質問はいつ行われるの？

答 3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。

問 傍聴はできるの？

答 だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

子育て支援の充実に向けて



板倉真也 (日本共産党)

(ア)小金井市次世代育成支援に関するニーズ調査を実施した理由と、調査結果の活用についての考えを問う。(イ)認可保育園の新設・増設に向けてどのような努力をしてきたのか。(ウ)次世代育成支援のアンケート結果を受けて、市民の要求にどう応えようとしている

のか。(エ)「のびゆく子どもプラン」で明記した市民に対する約束を実行せよ。福祉保健部長 (ア)次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画と、その基礎資料のために調査を実施した。今後、子どもの施策に対して総合的な見直しを行っていく。(イ)保育園の定員変更により、平成

13年度から5年間で延べ42人の増員を図っている。しかし待機児をゼロにする根本的な対策としては、保育園を1園つくる必要があると認識している。(ウ)「のびゆく子どもプラン」の中で子ども施策の総合的な見直しを行っており、ニーズ等の高いものについては前倒しする計画にしていきたい。(イ)小規模保育園、駅型保育園等については、積極的推進の方向で検討する。その他に「特別養護老人ホームの建設」を求めました。

市民の声を聞いたなら「応えて」ください



若竹綾子(湧湧環境ク)

①子どもの声が聞こえ、子育て中の市民が笑顔の町であってほしい。子育て支援ニーズに財政難の言い訳はNG。(ア)病児保育の実施を。(イ)緊急一時保育が「緊急時」使えないほど込んでいる。(ウ)現在地でみなみ学童の建て替えを。福祉保健次長 (ア)、(イ)ファ

京都に要望を伝える。
③まちづくり条例は策定委員会の答申どおりに制定すべき。
都市建設部長 答申をそのまま条例として提案したいが、再度精査の上で議会提案をすることにすると考える。

都市建設部長

ミリーサポートセンターである程度対応できるようになる。(ウ)後期基本計画への盛り込み方を調整中である。

②グリーンネットワークの高架事業への提言を活かすよう協議のテーブルを。
都市建設部長 市の計画課が市民の窓口として声を受け、6市とJRの調整役である東

④再開発問題。(ア)いくらの財政好転が見込まれるか。(イ)道路一本へだてた東側の商店の未来はどうなるか。
市長 (ア)答弁なし。(イ)市民の購買力を取り戻すため専門的な分野で頑張ってほしい。

審議会と電子会議室を設置すべきである



齋藤康夫(民主党)

市政を運営するうえで、市長の付属機関として審議会を設置されている。(ア)公募市民枠が無い審議会に市民枠を設置するスケジュールはどうなっているか。(イ)職業を持っていない市民は平日の日中に参加できない。市民の声を市政に反映させるために、インター

ネットを利用して自由な時間に会議に参加できる電子会議室を設置すべきである。第2次行革大綱や、IT戦略構想でも位置付けられているが、進捗状況はどうなっているのか。どのようなスケジュールで実施するのか。

企画財政部長 (ア)市民参加条例9条の趣旨を尊重し、市

民公募枠を設定すべきか検討を指示している。(イ)近年中には一部が試験的に開設できるよう検討を進めている。運営するにあたり、担当職員のスキル向上が重要である。平成17年度には企画運営面のルー化をはかり、その後、実施のための検討に入りたい。
市長 (イ)電子会議室の設置は、15年度末という計画だったが遅れている。第2次行革大綱のなかで果たしたい。
情報システム担当課長 (イ)システムの既にも実施可能

駅前ロータリーの正面に文化ホールは必要か



渡辺大三(民主市民)

かなり多くの方々は駅前の再開発そのものには賛成で、その点私も同じである。しかし、駅前の一等地に文化ホールを建てることに関しては、適切でないと考えている人が多い。同じ床面積を確保する場合、公会堂用地や蛇の目跡地で建てたらいくらでできる

のかについても経費比較は一切行われていない。私たちが専門家に依頼して出してもらった試算では、公会堂用地で建て替えれば、公会堂の取壊費用を含めても30億円あれば9千871㎡の床面積が確保できる。それに対して、市長案では土地代を除いて39億円かけて、確保できるのは6千㎡で

ある。つまり、大変狭い面積を割高なお金を払って取得することになる。公会堂の場所で建て替え、図書館も併設すべきだ。
市長 これから権利変換に入るときに、レイアウトから見直すという議論は残念だ。■その他に、日曜議会では、自動車の「武蔵野ナンバー」実現に向けての質問を行いました。市長は「小金井ナンバーなら一生懸命頑張りたい」と答えました。



人権教育の推進を

次代を担う世代に平和学の推進を



小尾武人(公明党)

国連の「人権教育のための世界プログラム」に沿って青少年への人権教育の取組を強めることで、憎悪と対立の根をなくす挑戦を小金井市から発信できないか。
指導室長 小金井市教育委員会では、学校教育の重点として人権教育の推進を第一に掲

げている。児童・生徒の人権感覚の涵養、人権課題の基礎的な知識の定着に努めてきた。具体的研究実践として、二小が、平成14・15年度文部科学省の人権教育研究指定校、二中が、平成15・16年度都教育委員会男女平等教育推進校として研究、大きな成果を上げた。不遇な環境の中で、生

存そのものを脅かされながら生活している人々への共感、人権教育の視点からも重要と考え、対立や憎悪をなくすことに結びついていくと認識している。各学校で、この取組がより一層充実するよう働きかけていく。
■その他に①直下型地震への小金井市の対応。②ココバス南側路線と路線外地域への今後の取組について強く要望した。③都市再生機構による南口再開発へ力強い推進と明確な展望を主張した。

若者を応援—暮らし方や仕事を选べるまちに



小山美香(生活者ネット)

社会の急激な情報化・個別化により、画一的な価値観から個人の生き方はとても多様化している。若者が希望を持って生き生きと暮らせるまちにするために、(ア)学生の住みやすいまちにするため、部屋を貸したい人と借りたい人をつなぐしくみや、市営住宅の

の支援センター準備会が、セミナー参加者を中心に立ち上げられているが、専門家や起業経験者にも力を借りる等が必要と考えるが、市の考えは。
総務部長 (ア)市営住宅は、学生等には提供できない。
企画財政部長 (ア)市内に寮のある大学もあり、学生への支援策をする考えはない。(イ)平成17年度に市民の意向調査をする中で反映させたい。
市民部長 (ウ)若者の立場、学生の意見等を反映して、立ち上げの支援をしていく。

小学校の防犯安全対策の充実を望む



鈴木洋子(公明党)

①近年、小学校を含む小さい子ども達が被害者になる事件が後をたたない。保護者からは、子ども達が安心して学校生活を送れるように、不審者をチェックでき、侵入出来ない体制が要望されている。17年度には学校安全体制整備推進事業を国は予算化しよう

と検討している。その内容は「スクールガードシステム」として防犯の専門家や警察OB等が地域学校安全指導員を配置しボランティアを育てるというものである。小金井市でも「スクールガードシステム」の導入を含めて、独自の学校安全体制整備を考えないか。

教育部長 国が予算をつければ積極的に手をあげ対応する。市の独自の学校安全体制も検討する。
②子育て支援の充実として児童保育の時間延長を望む声が多いが対応できないか。また病後時保育のその後の検討結果はどうなったか。
福祉保健部長 児童保育の時間延長は検討していく。当面は本年開設予定のファミリーサポートセンターで対応していきたい。また、病後時保育についても対応していく。



市民の集いの場所 公会堂



真の自立支援をめざす小金井あんず苑

在宅介護を支援する しくみの充実を



藤村 忍 (生活者ネット)

1999年から5年間、生活者ネットワークと関係団体と共に実施した「介護保険制度検証のための基礎調査」では、多くの利用者が「人生の最期を自宅で過ごしたい」と希望しながら、それが実現困難であるということが明らかになった。住み慣れた地域で、

と介護の連携を進めることが必要であるが、市の取組は。 **福祉保健部長** ケアプランの作成と管理については、介護サービス事業者連絡会のケアマネジャー部会、医師会、地域福祉委員会の連絡協議会を発足させ、徐々に連携を築いてきている。地域病院と訪問診療の連携については、医師会など医療関係機関の協力で、連携のシステムの構築を検討していきたい。

■その他、環境教育の市の取組について質問した。

「小金井100年の街づくり」とは何か



漢人明子 (市民自治)

①市長選の市長の政治スロガンであった「小金井100年の街づくり」が市報や施政方針などにも使われている。国連はじめ公的機関が示すデータによると、100年後、世界人口は1.5倍に増加、日本は半減、小金井市も6.7割に減少。労働力人口も大幅

に減る。地球温暖化により夏日は倍増。環境悪化を抑制するには化石燃料の使用限界は30〜40年との指摘もある。世界の人口バランス、食糧事情、エネルギー事情とともに大きく変わり、経済成長を前提とした時代は終わる。(ア)このスロガンについて市役所内で検討した経過があるか。

市長 (ア)職員に問うことではない。(イ)100年後に合わせて街づくりをしていくということではない。

②地球温暖化防止計画未策定は三多摩26市では6市のみ。小金井ではいつできるのか。

環境部長 環境保全実施計画に含むか独立か形式も未定。**環境政策課長** いつまでとは言えない。

新年度予算を否決すると市民の幸せを奪う



伊藤隆文 (自民党小金井)

(ア)住んで良かった街はハド面では駅周辺の街づくり。市長選の結果で判明。地方分権の受皿として行財政能力アップに合併が進んでいる。都市間競争に勝つために中央線高架に合わせ街づくりを進めるべき。(イ)南口再開発は国が事業認可し予算の可決が必要。

野党議員が財政破綻と言うが根拠がない。総事業費303億円の中、国や都の補助金120億円で当市の起債は59億円。20年償還で街づくり完成の税増収2億6千万円を見込み、実質1億4千万円ずつ返済で年間予算の0.4%である。街づくりで市民生活が安心で便利快適になる。但し小金井街道



早期完成が望まれる武蔵小金井駅

アダプトプログラム (美化協定)の実現を!



西岡真一郎 (改革連合)

アダプトプログラムは特定の公共の場所を養子に見立て、市民や企業団体・学校等が里親となり、公共の場所の美化を行い、行政がこれを支援する仕組みです。里親(市民)は清掃・植栽・花壇の手入れ・違法広告撤去等を行い、行政は用具提供、保険加入、物品

提供・ごみ回収等を行います。特徴は互いに協定を締結する事です。限られた財源の自治体で、市民が出来る事は市民で対応しようという発想です。全国で190件以上の事例を挙げ、参加人数は10万人を超え、散乱ごみ減少と奉仕精神の向上に大きな効果を挙げています。(ア)プログラムの意義について。

市長 (ア)防犯防災、青少年健全育成にも有効なので、時期を考慮し、是非実現したい。

ごみ対策課長 (ア)実施中の他市では、散乱ごみ減少、ポイ捨て防止啓発、美化意識向上、地域活性化の効果が報告されている。(イ)年間の活動報告は総計87件。

「認知症」高齢者への支援



野見山修吉 (市民の党)

①「痴呆」という言葉の偏見をなくすために「認知症」という言葉になったが、取組は。(イ)認知症高齢者の対応マニュアルの活用は。好評なので増刷しないか。(ウ)認知症予防のための訪問指導の現状認識と今後の課題は。

での改正とともに福祉事業者にも周知徹底に努める。市報で市民にも周知を図りたい。(イ)市民向けパンフを配布した。(ウ)介護要望の中で訪問指導の役割は増加する。

介護福祉課長 (イ)改めて同じパンフを作る事は今のところ考えていない。(ウ)今後認知症の方への対応はまだ不

足しているが、大きな計画の中で徐々に内容を高めたい。

②(ア)なぜ図書館の仕事我希望するのか、職員の動機を人事異動の自己申告書に書けるのか。(イ)市民の要望や質問をつかむため館長も定期的にカウンターに立つべき。(ウ)図書館の模様替えをし、本を読めるスペースをつくるべき。

職員課長 (ア)書けない。

図書館長 (イ)不定期的だが、できるだけカウンターに立つ。(ウ)ご意見を参考に、図書館協議会に諮り努力したい。

発達障害者の支援策について



和田茂雄 (公明党)

①昨年12月成立した「発達障害者支援法」で当市の取組はどうなるか。現状は。

福祉保健部長 15年度は、1歳6か月検診で16人、3歳児検診で44人に障害の疑いが発見されている。これらの児童には個別診察、経過観察を行い、東京学芸大学、国立精

神・神経センター武蔵病院、教育相談所、市内の障害児訓練施設などの協力で訓練を実施している。支援法を受けて庁内や関係機関と連携して適切な支援に努める。

指導室長 次年度、東京都で特別支援教育コーディネーター育成研修があり、当市の教員も参加させ、夏以降、伝

達講習会を実施する予定。教員の資質向上を図っていく。

②ココバス運行に合わせて今後、コミュニティ道路整備を計画的に実施すべきだ。また、すでに運行中の北ルートの内、地藏通りの直線部分で幅員が狭い箇所にあるバス停にゾーンの路面表示をして、待つ人々の安全を図るべきだ。

総務部長 地藏通りの路面表示は、警察と十分協議して実施する方向で検討したい。

■その他、中学生の職場体験学習についてを質問した。



まちのオアシス 小長久保公園

よりよい市民美術館を 目指して

稲垣庸子 (市民ウエブ)

中村美術館は、夫人が終生住み続けるという条件で市に寄附された。経費の流れの不透明さや運営のまずさもこの美術館が立ち行かなくなった原因の一つである。社会教育施設として、知識と経験豊富な学芸員の存在は必要不可欠だ。市民参加で行われた基本計画検討委員会で話し合われた内容と異なる提言が出されている。大学に運営を委託したいとの文書の存在を知り情報公開請求をした際、最初は拒否され、後に認めた。(ア)提言が委員会と異なるのはなぜか。(イ)今回の運営検討委員会



に市の素案は出したのか。(ウ)情報公開をなぜ拒否したのか
市民部長 (ア)前回の検討委員会の提言を尊重し、美術館条例に反映していきたい。(イ)出していい。(ウ)請求された文書は一切ない。
市民文化課長 (イ)事前調査として事務レベルの話し合いはした。
■その他に、平成25年の多摩国体の際、小金井市に誘致できる競技はないかと質問し、卓球競技の一部なら総合体育館で実施可能であるとの答弁を得た。
また、図書館の改善のため、具体策をいくつか提案した。

大型開発強行前に 財政計画の公表をすべき

井上忠男 (日本共産党)

2005年度に(ア)借金・市債を38億円返済し、残額は368億円、貯金・基金は3億5千万円取り崩し、残額は36億円、個人市民税は19億円あったのに83億円、地方交付税は16億円から全額を借金し、市の「財政白書」では、財政調達力は脆弱と述べているのではないか。(イ)武蔵小金井駅南口再開発事業の第1地区は303億円、市の負担額は99億円、借金は64億円になる。第2地区を含めると604億円、市の負担額は322億円、借金は252億円になる。また市の7大プロジェクトの総事業費は608億円、市の負担額は322億円、借金は252億円になる。しかし、財政フレームでは、市税は毎年伸び、地方交付税も伸び続けることを前提にしているが市議選の前に財政計画を明らかにすべきだ。



エクトの総事業費は608億円、市の負担額は322億円、借金は252億円になる。しかし、財政フレームでは、市税は毎年伸び、地方交付税も伸び続けることを前提にしているが市議選の前に財政計画を明らかにすべきだ。
企画財政部長 (ア)おおむねそのとおりだ。(イ)国の三位一体改革の影響などもあり、財政計画は平成17年度半ばになる。
市長 (イ)地方財政制度が決まらない中で財政計画を出すのは無責任になる。
■その他、リース・借家市役所の解消を質問しました。

意見書・決議の要旨

発達障害児(者)に対する支援促進を求める意見書

①各市区町村が、関係機関と連携して支援体制を整備する際の財政支援。②乳幼児健診の充実と、新たな児童健診制度(5歳児健診)や就学時健診制度を確立。③放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)における発達障害児(者)の受入れと、指導員の養成・配置。④雇用支援コンサルタント・相談員等の配置。⑤専門医の養成及び人材の確保を図ること。⑥発達障害児(者)への理解の普及、意識啓発を推進すること。

学校行事での「日の丸・君が代」に関する意見書

児童・生徒の一生に一度しかない入学式や卒業式が、参加者一人一人の気持ちに尊重され、保護者や教職員の心からの祝福の下で行われるよう、次の事項を求める。①国旗・国歌に対する態度を、教職員及び児童・生徒の評価や処遇の基準としないこと。②入学式・卒業式において、国旗掲揚・国歌斉唱を強制しないこと。

保育にかかわる家庭負担の軽減について国の対策を求める意見書

子育て支援策の充実が国家的課題であり、託児施設の増設など早急に改善されるべきであるが、直ちに不足が解消される状況にはない。以下の項目を求める。①国の所得税に關し、一定の基準で保育料等を控除できる制度を創設すること。②保育ニーズの実情を把握し、適正な社会負担又は負担軽減について検討する専門機関を設置すること。③育児世帯に対する社会の理解を進めるための広報・啓発活動を行うこと。

言論の自由を脅かす議院報告ヒアリングに対する逮捕・弾圧に強く抗議する意見書

昨年12月23日、東京都葛飾区内で議院報告ヒアリング等を配布していた男性が、亀有警察署に「住居不法侵入」容疑で逮捕され勾留された。これは一政党に対する弾圧にとどまらず、自由な言論・表現を行っている人々、団体、組織及び民主主義に対する警察の攻撃である。相次ぐ言論の自由に対する警察の不当な違法な逮捕・弾圧に対し、強く抗議するとともに、検察は直ちに起訴を取り下げるべきであると強く要請する。

NHK番組の政府・与党の介入の真相解明を求める意見書

1月13日NHKのチーフ・プロデューサーが記者会見し、2001年1月に放送されたNHK番組が政府・与党による圧力によってその内容が大きく改ざんされたことを告発した。よって、次の事項を求める。①国会が国民の信頼を回復するため、安部、中川両氏を招致し、真相の究明と責任を明らかにすること。②NHKに対して、事件の全容を公開し、真相を明らかにし、関係者の責任を明確にすること。

東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例の制定を求める意見書

貴組合において、処分組合ニュースやホームページなどを通じて、情報提供にご努力をいただいていることは、多摩地域の住民にとっても大切なことだと考える。国においては情報公開法が制定され、現在、多くの地方公共団体等においては情報公開条例の制定が進められている。東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に対し、適切な時期において情報公開条例を制定することを求める。

採決結果 原案可決
賛成 22 日本共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、市民の党(2)、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 1 市民自治
提出先 内閣総理・文部科学・厚生労働大臣

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党
反対 10 公明党(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)、改革連合(2)
退席 1 民主市民
提出先 東京都知事

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 10 公明党(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)、改革連合(2)
退席 1 民主市民
提出先 東京都知事

採決結果 原案可決
賛成 16 日本共産党(3)、改革連合(1)、改革21(3)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 5 公明党(3)、自民党小金井(2)
退席 2 改革連合(2)
提出先 内閣総理・法務大臣、東京都知事

採決結果 原案可決
賛成 13 日本共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 4 改革21(2)、自民党小金井(2)
退席 6 公明党(3)、改革連合(2)、改革21(1)
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・法務大臣

採決結果 原案可決
賛成 12 日本共産党(3)、生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
提出先 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合管理者

公正で政策本位の選挙を行うことを求める決議
4年前の選挙では、候補者や運動員への暴行、候補者の演説妨害などの公職選挙法第25条の自由妨害が行われるなど、選挙が著しく汚され、市議会は「選挙妨害のない公明正大な選挙を行うことを求める決議」を可決した。市議会議員選挙に当たって市議会は、立候補予定者と各陣営に対して公正で政策本位の選挙を行うことを強く求めるとともに、主権者・市民の良識ある判断を呼び掛けるものである。

委員会に欠席した若竹議員に反省を求める決議
行財政改革調査特別委員会の欠席は、公務を欠席する理由としてやむを得ないというのではなく、しかも、平成12年にも委員でありながら、厚生文教委員会を事前連絡もなく欠席しており、その時の反省が見られないことは大変残念である。二枚橋衛生組合議会の視察や三多摩上下水及び道路建設促進協議会の欠席についても、問題のある対応をしており、公務をあまりに軽く考えている言動が続くことに対し、反省をすることを求める。

乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小学生以上へ拡大することを求める意見書
都の助成制度は、対象は就学前まで広がっているが、すべての年齢に所得制限がある。これをなくせば、市町村とそこに住む住民への支援が拡大され、独自に所得制限を撤廃することに使っている財源を持つ市町村は、小学生以上の医療費助成の拡大に充当できる。また、都の財政力からいって、助成制度の対象を小学生以上に拡大することも可能。乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小学生以上に拡大することを求める。

新たな地域ナンバープレートの導入に関する意見書
昨年11月、国土交通省は、新たな地域名表示ナンバープレートの導入について、要綱を公表した。「ご当地ナンバー」を可能にする新制度導入であり、取組に敬意を表する。次項を要請する。①国土交通省は、「ご当地ナンバー」申請の締切りを、可能な範囲において延期し、都道府県を通じて、区市町村に通知すること。②東京都は、国土交通省に対し、「ご当地ナンバー」申請の締切りを、可能な範囲において延期するように要請すること。

自動車の「武蔵野ナンバー」導入に関する決議
市長に以下の対応を求める。①「仙台南ナンバー」を仙台南市の例にならば、新ナンパー導入の担当者を含め、情報を収集し、民間の推進団体と官民一体となって推進に取り組みむこと。②4市連絡協議会の構成市など近隣自治体に、共同して新ナンパー導入に取り組みむことを呼び掛けること。③関係市の枠組が定まった場合には、住民や自動車ユーザーを対象にしたアンケートを行い、その多数意見を尊重して、新ナンパーの申請を行うこと。

採決結果 原案可決
全員賛成

採決結果 原案可決
賛成 14 日本共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
反対 5 市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
退席 4 生活者ネット(2)、市民の党(2)

採決結果 否決
賛成 8 日本共産党(3)、市民の党(2)、湧湧環境ク、民主党、民主市民
反対 12 改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネット(2)、自民党小金井(2)、市民自治、市民ウエブ
退席 3 公明党(3)

採決結果 否決
賛成 9 生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 10 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(1)
退席 4 日本共産党(3)、自民党小金井(1)

採決結果 否決
賛成 9 生活者ネット(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ、民主党、民主市民
反対 10 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(1)
退席 4 日本共産党(3)、自民党小金井(1)

請願・陳情の審議結果		付託先	○賛成 ×反対 △退席											議決結果	
			会派名(人数)						※議長は除く						
			日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)	市民ウエブ(1)	民主党(1)		民主市民(1)
件名	要旨														
小金井市障害者福祉計画に関する陳情書	制度改革により重度心身障害者(児)と精神障害者の緊急一時・レスパイトを緊急に確保すること等を平成17年からの障害者計画に反映することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定を求める意見書」提出に関する陳情書	東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定の意見書を提出することを求めるもの	建	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
低層型まちづくり条例を求める陳情書	市内全域の景観と環境保護のために建築規制強化の条例化を求めるもの	建	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	△	○	※採択
高齢者一人ひとりが、元気で活動的に生活できる環境を整備するための陳情書	健康増進のための体力検査の実施と多くの市民への普及活動、健康寿命を延ばすための筋トレ、ステップ運動等を公民館や集会所でできる体制の整備等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
市民に利用しやすいように、図書館行政の改善を求める陳情書	現在午前10時から午後5時まで、水・木は1階のみ午後7時までとなっている図書館の開館時間をもっと早め、閉館時刻を20時にするなど等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
地域と学校給食のさらなる連携を求める陳情書	地域と学校給食とのさらなる連携をめざして、給食検討委員会で検討を要するとして提案された課題について、できる限り実現に向け至急検討すること等を求めるもの	厚	○	×	△1 ×2	×	○	×	○	○	○	○	△	△	※採択
大規模災害時における炊き出しに学校給食の栄養士・調理員を活用していただくことを求める陳情書	大規模災害時における市の炊き出し計画に、学校給食の栄養士、調理員をしっかりと組み込み、市民へのサービスに役立てること等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
学校給食業務の改革を求める陳情書	実際に給食を口に子どもたちにとって「質の高い給食」とは何か、「安全な給食とは何か」を追及する立場を貫き、来年度において、少なくとも1校以上の委託化の実現等を求めるもの	厚	×	○	○2 ×1	○	×	○	×	×	×	×	○	○	採択
坂下地域(中町、前原町)に再びコミュニティバスの運行を求める陳情書	坂下地域(中町、前原町)にコミュニティバスを運行すること、また、運行不可能な地域については、何らかの公共交通施策を早急に講じることを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
航空母艦の早期建造を求める陳情書	日本国民の生命、財産の恒久的安寧を担保するために、航空母艦の早期建造の必要性を政府、国会に訴え、同時に意見書を提出することを求めるもの	総	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	不採択
緑町三丁目北側付近の玉川上水に橋の設置を求める陳情書	市民がより快適に生活できるように、是非とも、緑町三丁目北側付近の玉川上水に人道橋の設置を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情書	住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保すること、国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」は行わないこと等を趣旨とする意見書を関係機関に送付することを求めるもの	総	○	×	○1 ×2	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
前原町西の台会館併設図書室の開設日の増加と開室時間の延長、コピー機設置に関する陳情書	西之台会館併設図書室の会館休館日を除く6日間の開室と開室時間の全日制の実施、また図書室内のコピー機の設置を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
国民年金未納市議への説明を求める陳情書	今回発覚した国民年金未納議員には説明責任があるため、6名の年金未納議員の小金井市議会における説明を求めるもの	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

※は、可否同数による議長裁決

4月4日で審議未了となった案件

次の案件は、4月4日に議員の任期が満了したことに伴い、廃案となりましたので、以後審査は行われません。
同趣旨の請願・陳情を希望される方は、手続が必要です。

厚生文教委員会

- ▶ せめて公立の小・中学校に安心できる設備を整えてほしい陳情書

これを凍結し市民サービス向上のため「COCOバス」路線の拡充を求める陳情書

- ▶ 政治任用の活用による市役所の活性化を求める陳情書

建設環境委員会

- ▶ 家庭系一般廃棄物有料化に伴う処理手数料徴収等業務の委託に関する陳情書
- ▶ 緑地保全地区制度の積極的な活用を求める陳情書

- ▶ 第二庁舎8階の軽食堂の運営に関する陳情書
- ▶ 梶野町東部の交通不便解消に関する陳情書

総務企画委員会

- ▶ 小金井市個人情報保護条例12条問題陳情書
- ▶ 交通不便地域のためにムーバスの乗り入れを早急に実現するよう求める陳情書
- ▶ ムーバスのJR東小金井駅北口乗り入

駅周辺整備調査特別委員会

- ▶ 中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

- ▶ 行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

学校給食業務の改革を求める陳情書

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

委員は安上がりとは限らない。欠員を市の中高年職員で補充すれば委託の方が安く、市の新規採用で補充すれば委託の方が高いというだけだ。学校栄養士が民間調理員に指揮命令すれば法律で罰せられる。食中毒などの事故が起つたら、被害者が泣き寝入りになる可能性もある。陳情が採択されているとおり、学校給食の指針を制定し、委託問題を保護者にきちんと説明することをまず行うべきである。以上の理由により反対する。

反対討論(要旨)

藤村 忍(生活者ネット)

当陳情書に対し、次の点で反対である。①市の学校給食調理業務の民間委託について、保護者・市民に対する情報公開と説明責任が果たされていない。市民や保護者の意見を聞き、反映する機会を設けるべきである。②給食の安全基準に関するガイドライン、保護者や調理師など関係者が入った学校給食運営協議会の設置等、質の高い安全な給食を維持するための仕組みづくりが必要であるが、市はこれらの点を明確に示していない。

反対討論(要旨)

漢人明子(市民自治)

学校給食検討委員会の答申や、市の民間委託の方針についての保護者や市民への説明が行われていない。民間委託で生み出された財源で学校給食の何をいつまでに改善する計画なのかや、小金井の給食の質を具体的に保障する指針やガイドラインもいまだに示されていない。市の方針では職員を減らし人件費を削減することのみが強調され、最も大切な学校給食のこれからのあるべき姿がなく、賛成できない。

お知らせ

議決証明・会議録謄本等の証明が必要な市民・業者の方へ

本年1月1日から議決証明・会議録謄本等の証明の交付には、証明作成のためのコピー代金(1ページにつき10円)をお支払いいただくことになりましたので、ご承知おきください。

平成17年度の定例会開会予定日は次のとおりです。

- 平成17年第2回定例会 → 平成17年6月2日(木)
- 平成17年第3回定例会 → 平成17年9月1日(木)
- 平成17年第4回定例会 → 平成17年12月1日(木)
- 平成18年第1回定例会 → 平成18年2月28日(火)